

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月29日
【中間会計期間】	第10期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	株式会社クリエイト・レストランツ
【英訳名】	create restaurants inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 晴彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03(5774)9700（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 川井 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03(5774)9700（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 川井 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高 (千円)		13,908,644	15,398,881	17,419,114	26,780,873
経常利益 (千円)		1,306,500	649,536	1,319,221	2,053,102
中間(当期)純利益 (千円)		648,869	344,248	612,213	880,460
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)		133,652	1,012,212	133,652	1,012,212
発行済株式総数 (株)		7,950,000	17,192,000	2,650,000	8,596,000
純資産額 (千円)		2,001,369	4,421,650	1,352,499	4,335,280
総資産額 (千円)		9,261,889	11,504,450	7,104,328	10,470,073
1株当たり純資産額 (円)		251.74	257.19	510.38	504.34
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		81.61	20.02	234.70	107.06
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					30.0
自己資本比率 (%)		21.6	38.4	19.0	41.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		1,673,764	213,750	625,672	2,901,750
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		2,074,272	1,830,879	2,395,514	3,164,830
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		559,235	292,486	1,038,492	1,571,779
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)		623,775	449,104	465,048	1,773,747
従業員数 (名)		821	1,051	646	835
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔 〕	〔1,915〕	〔2,296〕	〔1,148〕	〔1,621〕

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。

5. 当社は、平成17年8月11日付をもって株式1株を株式3株に、平成18年3月1日付をもって株式1株を2株に分割しております。なお、1株当たり中間(当期)純利益は、期初に分割が行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(名)	1,051〔2,296〕
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4. 従業員数の増加(前期末比25.9%増)は、営業店舗数の増加(同23.0%増)に伴うものであります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はございませんが、労使関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、原油高等のマイナス要因を依然抱えているものの、企業収益の回復、雇用情勢の好転に加え、個人消費も緩やかな回復が見られるなど、景気は緩やかな回復基調の中で推移してまいりました。

外食産業におきましては、食の安全性に対する消費者の意識の高まりや、コンビニエンスストア等中食との競争激化など、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社は前事業年度に引き続き、首都圏再開発や郊外ショッピングセンターの新設に伴う好立地への出店機会を積極的に獲得することに加え、新たな出店立地のチャレンジとして、百貨店のデパ地下における一括オペレーションフードコートの実行など、レストラン部門41店舗、フードコート部門20店舗、合計61店舗の新規出店を行いました。

また、時代の流れ・お客様のニーズを的確に捉え、スペインバル業態「Bar de Cante」、しゃぶしゃぶ食べ放題業態「しゃぶ菜」や、シーフード&グリル業態「Atlantic」など新業態へのチャレンジを行い、業態開発やオペレーションに関するノウハウの蓄積に努めました。

しかしながら、前事業年度において、高採算店舗であった「フェスティバルフードコート 愛知万博」の収益寄与が当事業年度は剥落したことに加え、新規出店店舗の人材募集に係る諸費用の増加が影響し、その結果、当中間会計期間における売上高は15,398百万円（前年同期比10.7%増）、経常利益649百万円（前年同期比50.3%減）、中間純利益344百万円（前年同期比46.9%減）となりました。

なお、事業部門別の売上高は下記の通りです。

	売上高（百万円）	前期比（%）
レストラン	12,772	127.5
フードコート	2,626	67.4
合計	15,398	110.7

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが213百万円（前年同期比87.3%減）の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが1,830百万円（前年同期比11.7%減）の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが292百万円（前年同期比47.7%減）の資金増となりました。その結果、当中間会計期間末の資金残高は449百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によって得られた資金は213百万円（前年同期比87.3%減）となりました。この主な要因は、税引前中間純利益636百万円、減価償却費547百万円を計上する一方で、店舗数の増加の結果、売上増加に伴う売上債権の増加845百万円、法人税等の支払額499百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によって使用した資金は1,830百万円（前年同期比11.7%減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,572百万円及び差入保証金の差入による支出281百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によって得られた資金は292百万円（前年同期比47.7%減）となりました。この主な要因は、設備投資に伴う長期借入による収入600百万円、短期借入による収入790百万円等があった一方で、長期借入金の返済708百万円等の支出があったことによるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)		
			前事業年度	当中間期末	増加数
レストラン	3,786,990	126.0	136	172	36
北海道地区	71,195	127.5	7	7	
東北地区	50,268	144.8	2	4	2
関東地区	2,123,535	131.9	73	95	22
東海地区	426,422	181.2	13	19	6
近畿地区	835,730	105.0	26	31	5
中国地区	78,366	91.0	4	4	
四国地区	8,178			1	1
九州地区	193,293	102.7	11	11	
フードコート	708,741	68.0	90	106	16
北海道地区	60,801	72.9	12	12	
東北地区	32,196	77.2	5	7	2
関東地区	304,860	176.3	36	47	11
東海地区	231,076	35.8	23	26	3
近畿地区	57,340	102.4	10	10	
中国地区	9,306	98.3	2	2	
四国地区					
九州地区	13,159	39.4	2	2	
その他	95,582	522.5			
合計	4,400,150	109.2	226	278	52

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他には、本社一括購入による仕入割戻が含まれております。

3. 期中に閉鎖した店舗数は、次のとおりであります。

事業部門	期中閉鎖店舗数(店)	
	前事業年度	当中間期末
レストラン	3	5
北海道地区		
東北地区		
関東地区	2	4
東海地区		
近畿地区		1
中国地区		
四国地区		
九州地区	1	
フードコート	21	4
北海道地区	1	
東北地区		
関東地区		3
東海地区	10	
近畿地区	1	1
中国地区	1	
四国地区		
九州地区	8	
合計	24	9

(2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)		
			前事業年度	当中間期	増加数
レストラン	12,772,499	127.5	136	172	36
北海道地区	248,273	130.1	7	7	
東北地区	171,269	155.8	2	4	2
関東地区	7,173,558	131.0	73	95	22
東海地区	1,428,195	172.6	13	19	6
近畿地区	2,787,444	110.3	26	31	5
中国地区	271,052	96.8	4	4	
四国地区	26,149			1	1
九州地区	666,556	110.3	11	11	
フードコート	2,626,382	67.4	90	106	16
北海道地区	242,864	81.7	12	12	
東北地区	117,214	89.0	5	7	2
関東地区	1,125,219	177.0	36	47	11
東海地区	839,395	34.0	23	26	3
近畿地区	208,417	104.4	10	10	
中国地区	35,771	100.8	2	2	
四国地区					
九州地区	57,499	45.9	2	2	
合計	15,398,881	110.7	226	278	52

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 期中に閉鎖した店舗数は、次のとおりであります。

事業部門	期中閉鎖店舗数(店)	
	前事業年度	当中間期末
レストラン	3	5
北海道地区		
東北地区		
関東地区	2	4
東海地区		
近畿地区		1
中国地区		
四国地区		
九州地区	1	
フードコート	21	4
北海道地区	1	
東北地区		
関東地区		3
東海地区	10	
近畿地区	1	1
中国地区	1	
四国地区		
九州地区	8	
合計	24	9

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 主要な設備の新設等

当中間会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	その他	合計	
MARKET CAFE そごう千葉店 (千葉県千葉市)	フードコート	店舗	126,020	2,722		128,742	6 [28]
わっぱめしとそば 五色屋 そごう 千葉店(千葉県千葉市)	フードコート	店舗					
VIETNAMESE CELADON そごう千葉 店(千葉県千葉市)	フードコート	店舗					
Dessert&Dessert そごう千葉店 (千葉県千葉市)	フードコート	店舗					
Pomodoro そごう千葉店 (千葉県千葉市)	フードコート	店舗					
デミグラキッチン そごう千葉店 (千葉県千葉市)	フードコート	店舗					
Atlantic 横浜ベイクォーター (神奈川県横浜市)	レストラン	店舗	57,490	437		57,927	6 [17]
太陽のごちそう イオン柏SC (千葉県柏市)	レストラン	店舗	58,740	515		59,255	6 [15]
はらみや ヨドバシ相鉄 (神奈川県横浜市)	レストラン	店舗	54,374	542		54,916	4 [10]
みのりの杜 モレラ岐阜 (岐阜県本巣市)	レストラン	店舗	55,917	922		56,839	6 [20]
神田 炎蔵 秋葉原UDX (東京都千代田区)	レストラン	店舗	56,061			56,061	4 [8]
みのりの杜 アクロスモール守谷 (茨城県守谷市)	レストラン	店舗	54,560	500		55,060	5 [7]
はーべすと そごう千葉店 (千葉県千葉市)	レストラン	店舗	54,707	133		54,841	7 [15]
島ぬ風 ヨドバシ相鉄 (神奈川県横浜市)	レストラン	店舗	50,272	858		51,131	5 [10]
バルデカンテ 横浜ベイクォータ ー(神奈川県横浜市)	レストラン	店舗	50,380			50,380	9 [14]
その他 本社及び78店舗			1,296,437	35,737		1,332,175	442 [942]

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員の[外書]は、1日8時間換算の臨時従業員であります。

(2) 主要な設備の除却等

当中間会計期間において、以下の設備を除却いたしました。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	その他	合計	
デザート&デザート与野 (埼玉県さいたま市)	レストラン	店舗					3 [9]
ちゅら屋 八千代イオン (千葉県八千代市)	レストラン	店舗					2 [5]

(注) 1. 上記については、69,681千円の減損損失を計上しております。

2. 従業員の[外書]は、1日8時間換算の臨時従業員であります。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、「1 主要な設備の状況」に記載しております。

(3) 重要な設備の新設等の計画

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

地域	事業部門	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成 後の 増加 能力 (席)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
北海道	レストラン	はーべすと (北海道札幌市)	店舗	49,450	693	借入金・ 自己資金	平成18年8月	平成18年10月	126
	フードコート	デザート王国 (北海道札幌市)	店舗	12,511		借入金・ 自己資金	平成18年8月	平成18年10月	
関東	レストラン	みのりの杜 (埼玉県加須市)	店舗	69,760	693	借入金・ 自己資金	平成18年8月	平成18年10月	124
		島ぬ風 (東京都豊島区)	店舗	50,620	4,392	借入金・ 自己資金	平成18年8月	平成18年10月	78
		そば匠 十兵衛 (群馬県高崎市)	店舗	35,210	378	借入金・ 自己資金	平成18年8月	平成18年10月	56
		はーべすと (神奈川県横浜市)	店舗	71,232	882	借入金・ 自己資金	平成18年8月	平成18年10月	142
		パラドリーナ (東京都新宿区)	店舗	79,132	220	借入金・ 自己資金	平成18年9月	平成18年11月	70
		右衛門 (神奈川県横浜市)	店舗	43,730	399	借入金・ 自己資金	平成18年10月	平成18年12月	57
		はーべすと (神奈川県横浜市)	店舗	62,224	378	借入金・ 自己資金	平成20年1月	平成20年3月	120
	フードコート	デザート王国 (埼玉県加須市)	店舗	14,247		借入金・ 自己資金	平成18年8月	平成18年10月	
北陸	レストラン	はーべすと (石川県金沢市)	店舗	57,084	693	借入金・ 自己資金	平成18年9月	平成18年10月	124
東海	レストラン	バル デ カンテ (愛知県名古屋市)	店舗	4,455		借入金・ 自己資金	平成18年9月	平成18年9月	122
		TOKYO GRILL (静岡県浜松市)	店舗	68,136	606	借入金・ 自己資金	平成18年9月	平成18年11月	79
		遠州濱乃屋 (静岡県浜松市)	店舗	73,582	606	借入金・ 自己資金	平成18年9月	平成18年11月	100
		上海老飯店 (愛知県名古屋市)	店舗	96,007	6,777	借入金・ 自己資金	平成19年1月	平成19年3月	90

地域	事業部門	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成 後の 増加 能力 (席)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
近畿	レストラン	太陽のごちそう (大阪府守口市)	店舗	69,372	798	借入金・ 自己資金	平成18年7月	平成18年9月	154
		THE PREMIUM (兵庫県神戸市)	店舗	110,171	17,834	借入金・ 自己資金	平成18年8月	平成18年10月	136
		はーべすと (大阪府豊中市)	店舗	51,245	609	借入金・ 自己資金	平成18年8月	平成18年10月	82
		しゃぶ菜 (大阪府豊中市)	店舗	51,350	609	借入金・ 自己資金	平成18年8月	平成18年10月	82
		はーべすと (大阪府八尾市)	店舗	56,010	7,970	借入金・ 自己資金	平成18年9月	平成18年11月	112
		ROMANO (大阪府八尾市)	店舗	55,697	6,521	借入金・ 自己資金	平成18年9月	平成18年11月	86
	フードコート	D's SWEET MARCHE (大阪府守口市)	店舗	13,983	168	借入金・ 自己資金	平成18年7月	平成18年9月	

- (注) 1. 投資予定金額には、差入保証金を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等の計画

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,600,000
計	63,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,192,000	17,192,000	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	17,192,000	17,192,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年3月1日 (注)	8,596,000	17,192,000		1,012,212		1,224,170

(注) 当社は平成18年1月13日の取締役会決議により、平成18年2月28日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成18年3月1日を効力発生日として所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	7,540,000	43.86
後藤 仁史	東京都港区	5,370,600	31.24
岡本 晴彦	東京都港区	763,000	4.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	291,400	1.69
クリエイト・レストランツ従業員持株会	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号	158,000	0.92
川井 潤	東京都世田谷区	150,000	0.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	83,600	0.49
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	70,300	0.41
池田 宏	東京都目黒区	70,000	0.41
田中 孝和	神奈川県横浜市都筑区	60,000	0.35
計	-	14,556,900	84.67

(注) 上記株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	291,400株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	83,600株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,190,800	171,908	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,192,000	-	-
総株主の議決権	-	171,908	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,820,000株含まれております。また、「議決権の個数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係わる議決権の数118,200個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クリエイト・レストランツ	東京都渋谷区渋谷2丁目15番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	3,800	4,280	2,650	2,090	1,886	1,990
最低(円)	2,880	2,400	1,910	1,607	1,250	1,455

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 当社は平成18年1月13日の取締役会決議により、平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成18年3月1日を効力発生日として所有株式数を1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 人事総務グループ担当	取締役 人事総務グループ担当兼 研修チーム チームリーダー	田中 孝和	平成18年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		646,791		449,104		1,796,763	
2. 売掛金		1,501,206		1,933,146		1,087,197	
3. たな卸資産		130,495		175,265		128,442	
4. 前払費用		181,527		144,698		184,083	
5. 繰延税金資産		147,810		95,541		191,115	
6. その他		11,042		39,732		13,160	
流動資産合計		2,618,872	28.3	2,837,488	24.7	3,400,762	32.5
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		5,298,254		6,729,516		5,542,275	
2. その他		147,902		129,428		122,338	
有形固定資産合計	1	5,446,157	58.8	6,858,945	59.6	5,664,614	54.1
(2) 無形固定資産		59,596	0.6	43,803	0.4	52,754	0.5
(3) 投資その他の資産							
1. 差入保証金		1,018,274		1,494,150		1,223,301	
2. 繰延税金資産		94,430		104,384		98,211	
3. その他		24,558		165,677		30,430	
投資その他の資産 合計		1,137,263	12.3	1,764,212	15.3	1,351,942	12.9
固定資産合計		6,643,016	71.7	8,666,961	75.3	7,069,311	67.5
資産合計		9,261,889	100.0	11,504,450	100.0	10,470,073	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		753,786		845,230		532,326		
2. 短期借入金		400,000		800,000		10,000		
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		1,353,580		1,301,030		1,281,320		
4. 未払金		731,818		1,190,749		701,097		
5. 未払費用		470,789		672,825		478,835		
6. 未払法人税等		536,805		236,537		563,370		
7. 店舗閉鎖損失引当 金		140,363		-		214,806		
8. その他	2	210,755		194,803		308,641		
流動負債合計		4,597,899	49.6	5,241,175	45.6	4,090,397	39.1	
固定負債								
1. 長期借入金		2,298,530		1,582,500		1,710,870		
2. 長期未払金		136,533		11,820		96,677		
3. その他		227,557		247,303		236,848		
固定負債合計		2,662,621	28.8	1,841,623	16.0	2,044,395	19.5	
負債合計		7,260,520	78.4	7,082,799	61.6	6,134,793	58.6	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1. 資本準備金						1,224,170		
2. その他資本剰余金		42,500				42,500		
資本剰余金合計		42,500	0.5			1,266,670	12.1	
利益剰余金								
1. 中間(当期)未処 分利益		1,825,216				2,056,807		
利益剰余金合計		1,825,216	19.7			2,056,807	19.6	
自己株式						409	0.0	
資本合計		2,001,369	21.6			4,335,280	41.4	
負債資本合計		9,261,889	100.0			10,470,073	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				1,012,212	8.8		
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,224,170			
(2) その他資本剰余金				42,500			
資本剰余金合計				1,266,670	11.0		
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				2,143,177			
利益剰余金合計				2,143,177	18.6		
4. 自己株式				409	0.0		
株主資本合計				4,421,650	38.4		
純資産合計				4,421,650	38.4		
負債純資産合計				11,504,450	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		13,908,644	100.0	15,398,881	100.0	26,780,873	100.0			
売上原価		3,947,311	28.4	4,353,322	28.3	7,606,833	28.4			
売上総利益		9,961,333	71.6	11,045,559	71.7	19,174,039	71.6			
販売費及び一般管理 費		8,693,445	62.5	10,452,011	67.9	17,198,614	64.2			
営業利益		1,267,887	9.1	593,548	3.8	1,975,425	7.4			
営業外収益	1	74,622	0.5	79,128	0.5	143,561	0.5			
営業外費用	2	36,010	0.3	23,140	0.1	65,884	0.2			
経常利益		1,306,500	9.3	649,536	4.2	2,053,102	7.7			
特別利益	3	-	-	151,349	1.0					
特別損失	4	197,082	1.4	163,923	1.1	472,644	1.8			
税引前中間(当 期)純利益		1,109,417	7.9	636,962	4.1	1,580,458	5.9			
法人税、住民税及 び事業税		503,715		203,313		790,251				
法人税等調整額		43,167	460,548	3.3	89,400	292,713	1.9	90,252	699,998	2.6
中間(当期)純利 益		648,869	4.6	344,248	2.2	880,460	3.3			
前期繰越利益		1,176,347		-		1,176,347				
中間(当期)未処分 利益		1,825,216		-		2,056,807				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年2月28日 残高 （千円）	1,012,212	1,224,170	42,500	1,266,670	2,056,807	2,056,807	409	4,335,280	4,335,280
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（千円）（注）					257,878	257,878		257,878	257,878
中間純利益（千円）					344,248	344,248		344,248	344,248
中間会計期間中の変動額合計 （千円）					86,370	86,370		86,370	86,370
平成18年8月31日 残高 （千円）	1,012,212	1,224,170	42,500	1,266,670	2,143,177	2,143,177	409	4,421,650	4,421,650

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,109,417	636,962	1,580,458
減価償却費		425,906	547,182	900,546
減損損失		-	144,315	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額		-	-	214,806
店舗閉鎖損失引当金戻入額		11,189	151,349	-
受取利息及び受取配当金		7	13	140
支払利息		23,092	16,622	41,295
固定資産除却損		160,108	14,069	207,653
割賦早期弁済差益		-	5,417	-
売上債権の増加額		671,186	845,948	257,177
たな卸資産の増加額		33,466	46,822	31,413
その他資産の増減額(増加:)		243,524	118,424	229,845
仕入債務の増加額		336,367	312,904	114,908
未払金の増加額		183,132	198,904	154,515
未払費用の増加額		160,077	194,083	169,198
未払消費税等の増減額(減少:)		2,093	135,082	90,795
その他負債の増減額(減少:)		113,728	42,443	163,613
小計		2,041,600	730,375	3,578,903
利息及び配当金の受取額		7	13	140
利息の支払額		23,404	17,233	41,475
法人税等の支払額		344,438	499,405	635,819
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		1,673,764	213,750	2,901,750

		前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		-	23,015	-
有形固定資産の取得による支出		1,900,387	1,572,586	2,783,947
無形固定資産の取得による支出		4,382	-	6,354
差入保証金の差入による支出		181,196	281,439	415,670
差入保証金の回収による収入		11,694	130	41,142
投資活動による キャッシュ・フロー		2,074,272	1,830,879	3,164,830
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		800,000	790,000	1,190,000
長期借入れによる収入		2,000,000	600,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出		600,908	708,660	1,260,828
割賦代金の支払による支出		39,856	132,712	79,713
株式発行による収入		-	-	2,102,730
自己株式の取得による支出		-	-	409
配当金の支払		-	256,141	-
財務活動による キャッシュ・フロー		559,235	292,486	1,571,779
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		158,727	1,324,643	1,308,698
現金及び現金同等物の期首残高		465,048	1,773,747	465,048
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		623,775	449,104	1,773,747

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 食品材料 先入先出法による原価法	たな卸資産 同左	たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34年 建物付属設備 15年 工具器具備品 5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権 5年 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 のれん 5年 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権 5年 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 繰延資産の処理方法			<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報)</p> <p>平成17年9月27日に実施した有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行（646,000株）は、引受証券会社が引受価額（3,255円）で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格（3,500円）で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>従来の方式では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、スプレッド方式では発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>平成17年9月27日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額158,270千円は従来の方式によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。</p> <p>このため、従来の方式によった場合と比べ、当事業年度の新株発行費の額、資本金と資本準備金合計額は158,270千円少なく、経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖による損失に備えて、当下期以降に閉鎖が見込まれる店舗について、損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖による損失に備えて、来期以降に閉鎖が見込まれる店舗について、損失見積額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の特定借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左	(1) 消費税等の処理方法 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更に伴い、減損損失として144,315千円を計上し、減価償却費は当該変更前に比べて4,452千円、リース料は497千円、店舗閉鎖損は第1四半期に減損損失を計上したリース資産について5,620千円、固定資産除却損は第1四半期に減損損失を計上した固定資産について97,041千円各々減少しております。 この結果、経常利益は4,949千円増加し、税引前中間純利益は、36,702千円減少しております。 また、当社は従来より翌期以降に閉鎖が見込まれる店舗について店舗閉鎖損失引当金を計上しているため、当中間会計期間においては、前期以前に閉鎖を決定した店舗の固定資産等のうち減損損失の対象となった固定資産等の簿価相当額106,421千円について、前期末に計上した店舗閉鎖損失引当金の戻入を行っており、特別利益に計上しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,421,650千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、販売費及び一般管理費が32,776千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が32,776千円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、販売費及び一般管理費が64,077千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が64,077千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,523,966千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,401,661千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,955,757千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。	2.消費税等の取扱い 同左	2.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)																
1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7千円 協賛金収入 72,213千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13千円 協賛金収入 57,447千円 仕入割引 13,312千円 割賦早期弁済差益 5,417千円	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 140千円 協賛金収入 136,129千円																
2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 23,092千円	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,622千円	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 41,295千円																
3.	3.特別利益のうち主要なもの 店舗閉鎖損失引当金 戻入額 151,349千円 店舗閉鎖損失引当金戻入額は、固定資産の減損会計の適用に伴う、前期末に計上した店舗閉鎖損失引当金の戻入106,421千円が含まれております。	3.																
4.	4.特別損失のうち主要なもの 店舗閉鎖損 5,539千円 固定資産除却損 14,069千円 減損損失 144,315千円 当中間会計期間において、減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。	4.																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県さいたま市他</td> <td>店舗7店舗</td> <td>建物</td> <td>137,083</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>7,231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>144,315</td> </tr> </tbody> </table>			場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県さいたま市他	店舗7店舗	建物	137,083			その他	7,231	合計	-	-	144,315
場所	用途	種類	減損損失 (千円)															
埼玉県さいたま市他	店舗7店舗	建物	137,083															
		その他	7,231															
合計	-	-	144,315															
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗について、閉鎖の決定をしたことに伴い、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額144,315千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。</p>																		

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5. 減価償却実施額 有形固定資産 415,545千円 無形固定資産 8,462千円 投資その他の資産 1,899千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 531,263千円 無形固定資産 8,951千円 投資その他の資産 6,967千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 879,112千円 無形固定資産 17,276千円 投資その他の資産 4,157千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,596,000	8,596,000		17,192,000
合計	8,596,000	8,596,000		17,192,000
自己株式				
普通株式(注)2	60	60		120
合計	60	60		120

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加8,596,000株は、平成18年3月1日付で普通株式1株を2株に分割したことによるものであります。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加60株は、平成18年3月1日付で普通株式1株を2株に分割したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	257,878	30	平成18年2月28日	平成18年5月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) 現金及び預金勘定 646,791千円 預入期間が3か月を超える定期預金 23,015 現金及び現金同等物 <u>623,775</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 449,104千円 預入期間が3か月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 <u>449,104</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) 現金及び預金勘定 1,796,763千円 預入期間が3か月を超える定期預金 23,015 現金及び現金同等物 <u>1,773,747</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,399,803</td> <td>435,782</td> <td>964,021</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,770</td> <td>11,790</td> <td>7,979</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,419,573</td> <td>447,573</td> <td>972,000</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,399,803	435,782	964,021	ソフトウェア	19,770	11,790	7,979	合計	1,419,573	447,573	972,000	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,773,119</td> <td>656,097</td> <td>6,218</td> <td>1,110,803</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,071</td> <td>9,380</td> <td>0</td> <td>4,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,787,191</td> <td>665,478</td> <td>6,218</td> <td>1,115,494</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,773,119	656,097	6,218	1,110,803	ソフトウェア	14,071	9,380	0	4,690	合計	1,787,191	665,478	6,218	1,115,494	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,567,752</td> <td>555,969</td> <td>1,011,782</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,070</td> <td>7,973</td> <td>6,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,581,822</td> <td>563,942</td> <td>1,017,879</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,567,752	555,969	1,011,782	ソフトウェア	14,070	7,973	6,097	合計	1,581,822	563,942	1,017,879
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品	1,399,803	435,782	964,021																																																			
ソフトウェア	19,770	11,790	7,979																																																			
合計	1,419,573	447,573	972,000																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品	1,773,119	656,097	6,218	1,110,803																																																		
ソフトウェア	14,071	9,380	0	4,690																																																		
合計	1,787,191	665,478	6,218	1,115,494																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品	1,567,752	555,969	1,011,782																																																			
ソフトウェア	14,070	7,973	6,097																																																			
合計	1,581,822	563,942	1,017,879																																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>278,018千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>712,652</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>990,670</td> </tr> </table>	1年内	278,018千円	1年超	712,652	合計	990,670	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>349,085千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>792,765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,141,850</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 274千円</p>	1年内	349,085千円	1年超	792,765	合計	1,141,850	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>311,321千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>726,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,037,877</td> </tr> </table>	1年内	311,321千円	1年超	726,555	合計	1,037,877																																		
1年内	278,018千円																																																					
1年超	712,652																																																					
合計	990,670																																																					
1年内	349,085千円																																																					
1年超	792,765																																																					
合計	1,141,850																																																					
1年内	311,321千円																																																					
1年超	726,555																																																					
合計	1,037,877																																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148,399千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>136,906</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,156</td> </tr> </table>	支払リース料	148,399千円	減価償却費相当額	136,906	支払利息相当額	13,156	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>188,301千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,944</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>178,532</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,221</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>6,218</td> </tr> </table>	支払リース料	188,301千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,944	減価償却費相当額	178,532	支払利息相当額	13,221	減損損失	6,218	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>310,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>287,674</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25,707</td> </tr> </table>	支払リース料	310,197千円	減価償却費相当額	287,674	支払利息相当額	25,707																														
支払リース料	148,399千円																																																					
減価償却費相当額	136,906																																																					
支払利息相当額	13,156																																																					
支払リース料	188,301千円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	5,944																																																					
減価償却費相当額	178,532																																																					
支払利息相当額	13,221																																																					
減損損失	6,218																																																					
支払リース料	310,197千円																																																					
減価償却費相当額	287,674																																																					
支払利息相当額	25,707																																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>133,244千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,656</td> </tr> </table>	1年内	133,244千円	1年超	83,411	合計	216,656	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>307,584千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>857,839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,165,424</td> </tr> </table>	1年内	307,584千円	1年超	857,839	合計	1,165,424	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>165,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>320,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>486,733</td> </tr> </table>	1年内	165,941千円	1年超	320,791	合計	486,733																																		
1年内	133,244千円																																																					
1年超	83,411																																																					
合計	216,656																																																					
1年内	307,584千円																																																					
1年超	857,839																																																					
合計	1,165,424																																																					
1年内	165,941千円																																																					
1年超	320,791																																																					
合計	486,733																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年8月31日現在)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年8月31日現在)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

前事業年度(平成18年2月28日現在)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年8月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成18年8月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度(平成18年2月28日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年3月1日～至平成17年8月31日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年3月1日～至平成18年8月31日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年3月1日～至平成18年2月28日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自平成18年3月1日～至平成18年8月31日)

当社はストックオプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)												
<p>1株当たり純資産額 251円 74銭 1株当たり中間純利益 81円 61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年8月11日付で株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>170円13銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>78円23銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	170円13銭	1株当たり当期純利益	78円23銭	<p>1株当たり純資産額 257円 19銭 1株当たり中間純利益 20円 02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。 なお、当該株式分割および前事業年度に行った株式分割が共に前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</th> <th>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 125円87銭</td> <td>1株当たり純資産額 252円17銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 40円81銭</td> <td>1株当たり当期純利益 53円53銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	1株当たり純資産額 125円87銭	1株当たり純資産額 252円17銭	1株当たり中間純利益 40円81銭	1株当たり当期純利益 53円53銭	<p>1株当たり純資産額 504円 34銭 1株当たり当期純利益 107円 06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年8月11日付で株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 170円13銭 1株当たり当期純利益 78円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前事業年度														
1株当たり純資産額	170円13銭													
1株当たり当期純利益	78円23銭													
前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)													
1株当たり純資産額 125円87銭	1株当たり純資産額 252円17銭													
1株当たり中間純利益 40円81銭	1株当たり当期純利益 53円53銭													

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	648,869	344,248	880,460
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	648,869	344,248	880,460
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	7,950,000	17,191,880	8,224,314

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>								
<p>平成17年8月24日及び平成17年9月6日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年9月27日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年9月27日付で資本金は1,012,212千円、発行済株式総数は8,596,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 646,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき 3,500円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 3,255円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 2,720円 (資本組入額 1,360円)</p> <p>発行価額の総額 : 1,757,120千円</p> <p>払込金額の総額 : 2,102,730千円</p> <p>資本組入額の総額 : 878,560千円</p> <p>払込期日 : 平成17年9月27日</p> <p>配当起算日 : 平成17年3月1日</p> <p>資金の用途 : 店舗設備投資及び借入金返済</p>		<p>株式分割について</p> <p>当社は、平成18年1月13日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を目的としております。</p> <p>2. 平成18年3月1日付をもって、普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 8,596,000株</p> <p>(2) 分割の方法</p> <p>平成18年2月28日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>3. 配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>4. 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割及び当事業年度に行った株式分割が共に前期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、下記のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="965 1008 1388 1355"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</th> <th>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 85円06銭</td> <td>1株当たり純資産額 252円17銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 39円12銭</td> <td>1株当たり当期純利益 53円53銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在したため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在したため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	1株当たり純資産額 85円06銭	1株当たり純資産額 252円17銭	1株当たり当期純利益 39円12銭	1株当たり当期純利益 53円53銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在したため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在したため記載しておりません。
前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)									
1株当たり純資産額 85円06銭	1株当たり純資産額 252円17銭									
1株当たり当期純利益 39円12銭	1株当たり当期純利益 53円53銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在したため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在したため記載しておりません。									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第9期)(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)平成18年5月31日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月24日

株式会社 クリエイト・レストランツ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 登實夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷合 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社クリエイト・レストランツの平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年8月24日及び平成17年9月6日開催の取締役会において一般募集による新株式の発行を決議し、平成17年9月27日に払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月24日

株式会社 クリエイト・レストランツ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 登實夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷合 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツの平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。